

# 第4章 基本理念と基本目標

## 4.1 基本理念

少子高齢化に伴う年齢構造の変化や人口減少で水需要の伸び悩みによる給水収益の低下、毎年のように生じる地震や風水害等による被害に加えて、施設の耐震化や事業継続計画（BCP）\*の策定などの危機管理対策の強化、さらには老朽化した水道施設の更新需要の増大、水道利用者の水道水の安全性に対する関心の高まりなどへの適切な対応など、益田市の水道事業を取り巻く状況は、様々な面で大きく変化しています。

このような状況においても、公衆衛生の向上を図り、住民の生活において欠くことのできないライフラインとして、安全で良質な水を安定して供給していくためには、事業経営の方向性を定める必要があります。また、水道事業は高い公共性を有していることから、経営のあり方について水道利用者である市民の皆さまの理解を得ながら推進していくことが不可欠です。

水道事業の課題解決に向けた基本的な方向性はもとより、市民の皆さまが安心して暮らすことのできる信頼される水道を目指して事業を推進していきます。

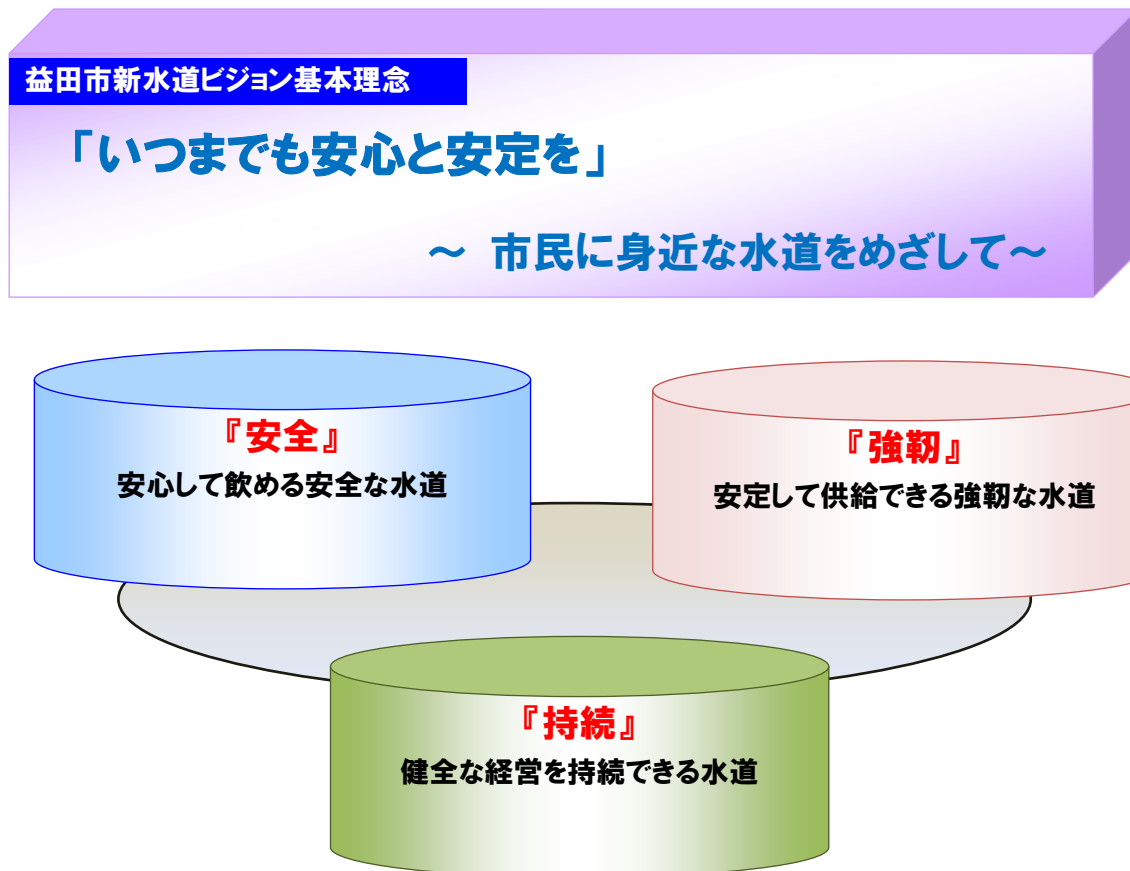


図 4.1 基本理念

## 4.2 基本目標

### 4.2.1 「安全」：安心して飲める安全な水道

すべての利用者が安心して飲める水の供給を目標とし、良質・豊富な水源の確保に努め、供給過程での水質の監視を充実させます。また、末端の貯水槽水道について管理の適正化と直結給水を推進します。

### 4.2.2 「強靱」：安定して供給できる強靱な水道

水道は、市民生活や産業活動において、欠くことのできないものであり、施設がその機能を十分に発揮できるよう、計画的・効率的な施設更新・改修を実施します。また、地震、風水害等の自然災害、停電、水質事故、テロ、パンデミックなどの非常時においても、施設への被害を最小限に抑えるための整備を推進するとともに、施設の損壊、管の破裂など被害や給水停止が発生した場合にも、適切な応急給水及び迅速な復旧が行える体制を整備することによって、断減水による水道利用者への影響を最小に抑えます。

### 4.2.3 「持続」：健全な経営を持続できる水道

今後、水需要の減少に伴い給水収益の増加が望めないなか、水道施設の大量更新時期を迎えます。このような変化へ柔軟に対応するため、公共工事コストの削減、PFI や第三者委託などの民間活力の導入など、経営の効率化により、地域特性にあった運営基盤の維持・強化を図る必要があります。また、技術の継承を図るために、人材育成、組織や体制の構築、運営・管理方法の見直しなどが必要となります。これにより、水道利用者のニーズを踏まえた給水サービスの充実を図ります。

水道事業は、全国の電力の約 1%を占めるエネルギー消費産業の側面も有しており、エネルギー消費量や廃棄物排出量の低減、資源の有効利用だけでなく、施設の耐久性向上等によるライフサイクルコスト<sup>\*</sup>の低減なども視野に入れた事業運営に取り組んでいきます。

# 益田市新水道ビジョン体系図

